

要約

1. タジキスタンの現状

【概要：独立翌年の1992年から1997年まで続いた内戦の終結後、2000年以降は順調なマクロ経済成長（年平均6-7%）と主にロシアにいる出稼ぎ労働者からの海外送金に支えられ、低中所得国入りを達成。しかしながら2014年～2016年には、ロシア経済後退に伴い出稼ぎ労働者の帰国が相次ぐ等、出稼ぎ労働者の受入先国の経済状況の影響に対して脆弱。国内での雇用機会は限定され、地域間格差の拡大、社会の不安定化が広がっている。引き続き中央アジア諸国において、最も社会開発が遅れている。】

- ・ 一人当たりのGNI：1,110 USドル（世銀2016年）←870 USドル（2011年）
- ・ 人間開発指数：0.62（UNDP2014年）（カザフスタン0.79、キルギス0.66）←0.60（2011年）
- ・ MDGs達成状況：ジェンダー平等や妊産婦や乳幼児の死亡率や気候変動への対応については、課題が残る。
- ・ 貧困率：経済成長に伴い、2007年の53%から2016年には30.3%に減少するも、中央アジア諸国においてはキルギスと並んで高い。加えて、2014年以降はロシア経済後退に伴う海外送金の減少により、貧困率の減少速度も下がっている（世銀2015年）。また、農村部における就業機会が限られていることから、国内の地域間格差が拡大（政府統計及び世銀の分析によれば、2015～2016年の都市部と農村部との貧困格差は約10%）。
- ・ ジェンダー状況：2015年のジェンダー不平等指数（GII）¹は0.322（65位／159ヶ国）であり、特に十代の女性1,000人あたりの出産数が38.1人と高く、正規労働市場への女性の参加率が59.4%（男性は77.5%）と低い²。2016年のジェンダーギャップ指数（GGI）³は0.679（93位／144ヶ国）。女性の約75%は農業に従事するとされるが、労働賃金は低く生産資本へのアクセス・コントロール権は限定的である。また、働き盛り（18-39歳）のロシアへの出稼ぎ労働者の71%は男性であり（2014年）、残された女性が担う役割は増えているものの、女性（妻）が直接送金を受け取りその用途を決定することは稀であり、各ジェンダーの役割と意志決定力は大きく変化していない。⁴
- ・ 失業率：政府統計（失業手当の受給者数）によれば2.3%（2017年）とされているものの（2000年代から大きく変更なし）、実際には、特に農村部を中心に相当高くなっているとされる（ADB2016年）。2009年に実施された「Tajikistan Living Standard Survey」（世銀の支援により政府が実施した調査）によれば、失業率は21%とされ、特に若年層（15～24歳）の失業率は37%となっており、現在ではさらに悪化して

¹ 国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの（妊産婦死亡率、国会議員の女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合（男女別）等）。毎年、UNDPが「人間開発報告」にて発表。0が完全平等、1が完全不平等。

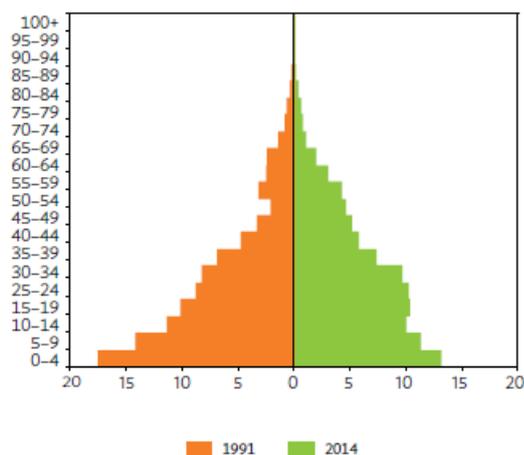
² 非正規労働者にかかる政府の統計データはないが、2009年のLabor Force Survey（ILO）では、非正規労働者が49%とされるため、実際には、農業労働をはじめとした、労働法規に守られない非正規労働の女性は多数いると思われる。

³ 経済、教育、保健、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。その分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。0が完全不平等、1が完全平等。毎年、世界経済フォーラムが発表。

⁴ 2016年ADB調査報告書（Tajikistan Country Gender Assessment）より。

いると思われる。なお、図1のとおり、タジキスタンの人口は、1991年時点で総人口の43%だった14歳以下の若者が2014年には壮年期に達しており、労働市場に圧がかかっていると同時に、引き続き14歳以下が総人口の3分の1以上を占めていることから、現在の雇用状況が続けば、今後10年間程度は更なる失業率の悪化が懸念される。後述するように、近年イスラム過激派の台頭による治安悪化リスクも増大しつつあることから、若者の雇用問題は地域の安定にとって最重要課題である。

(図1：タジキスタンの人口分布(%) (1991年と2014年))



Source: Agency on Statistics under the President of the Republic of Tajikistan. TajStat. The Population of the Republic of Tajikistan on 1 January 2015 (accessed March 2016).

【地政学上の位置付け：中央アジア地域は東アジア、南アジア、欧州、ロシア及び中東の連結点にあたり、中でもタジキスタンはアフガニスタンとも長い国境を接する地政学的に重要な地域に位置する。特に、当国からアフガニスタンを經由してインド洋に至る南アジアへのルートについては、アフガニスタンの安定が前提であるものの、中央アジア地域の将来の発展にとっては非常に重要。】

- 東アジア、南アジア、欧州、ロシア及び中東の連結点として、ユーラシア大陸の中心に位置。国土の93%が山岳地帯である内陸国。近隣に大国である中国とロシアが存在し、かつアフガニスタンとも長い国境を接することから、地域の安定において重要な役割を有する。
- 「全方位外交」を模索。特に関係が深いのはロシアと中国であり、各々以下の通り。
 ロシア：ロシアへの出稼ぎ労働者からの送金への依存度が高い。2013年以前はGDP比50%を占めており、2014年以降の原油価格低下や欧米からの経済制裁に伴うロシア経済悪化に伴い、2015年はGDP比32%に減少しているものの、引き続きロシア経済に左右されやすい状況。また、独立以降、ロシア軍が国内に駐留しており、軍事面でも依存度が高い。他方、ロシアが主導するユーラシア経済同盟（EEU）への加入については、2015年に加盟したキルギスの動向を見ていると思われ、現時点では、積極的に加入しようという動きは見せていない。
 中国：近年、中国からは多額の借款供与、インフラ整備支援を受けており、関係を深めると同時に、タジキスタンにとって最大の債権国となっており、累積債務全体

の5割を超える。また、中国の「一帯一路」構想には正式に賛同・加盟しているなお、AIIB（アジアインフラ投資銀行）は2案件（水力発電と道路整備）にコミット済。

【政治・ガバナンス：長期独裁政権下により政治は安定、ガバナンスは改善が必要】

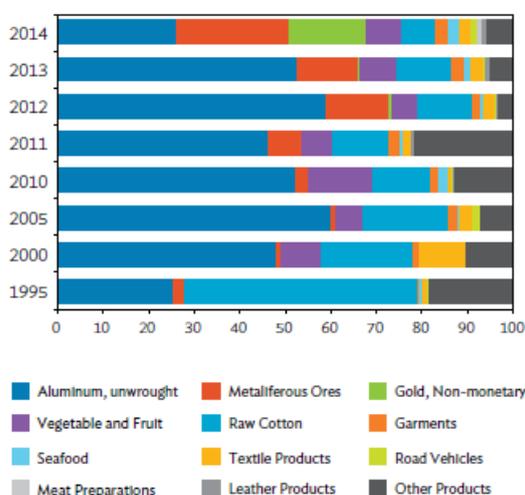
- ・ 内戦中の1994年に選出されて以降、ラフモン大統領が政権を担う。直近の選挙(2015年)においても人民民主党が安定多数を確保。ラフモン大統領の任期は7年間(2022年まで。ただし、2016年5月の憲法改正により無制限の再任と「国民の指導者」の地位が認められている)。
- ・ Transparency Internationalによる腐敗認識指数2016でも151位/176ヶ国と依然として低い水準。その大きな要因として、政権中枢が政府高官や司法府の人事に介入すること、公務員に対する賄賂が日常的にあること、報道・表現の自由が規制され市民社会が声を上げることがを諦める傾向にあることが指摘されている。

【経済・産業：安定した経済成長だが、国営企業の非効率性や水力発電用大規模ダム（ログン水力発電所）建設の推進等、財政面でのリスクも否定できない。】 ※以下に示すデータは、タジキスタン政府公表データを元に、世界銀行やIMFが分析した数値を記載（統計の信憑性については注意が必要）。

- ・ 名目GDP（2016年）は、約69億USドル（IMF）。主要産業はアルミニウムと綿花であり2大輸出産品。他方、図2に示すとおり、1995年時点ではこの2つの産品が総輸出額の75%を占めていたものの、資源安や他産品（主に金の輸出）の増加に伴い、2014年には総輸出額の33.4%まで落ち込んでいる。

(図2：総輸出額に占めるアルミニウムと綿花の割合(％))

※総輸出額は、770.0百万USドル(1995年)から526.9百万USドル(2014年)に減少。



Note: Estimates based on 4-digit Standard Industrial Trade Classification (SITC) Revision 2.
Source: United Nations Commodity Trade Statistics Database. <http://comtrade.un.org/db/default.aspx> (accessed March 2016).

- ・ 上述の通り、ロシア等への出稼ぎ労働者による送金への依存度も高いが、2014年以降はロシア経済悪化に伴い、出稼ぎ労働者からの送金は減少(GDP比約50%(2013年)→約30%(2016年))。2017年は回復傾向にあるが、主要産業と共に外部環境に大きく影響を受けやすい脆弱な経済構造から抜け出せていない。
- ・ GDPに占める各産業の割合(世銀2014年)は、農業が27.4%、サービス業が50.8%、工業が21.7%(うち製造業が9.2%)となっており、1992年時点(農業が27.4%、サービス業が26.5%、工業が46.1%(うち製造業が34.1%))と比較して、サービス業の伸びは高いものの、農業の占める割合には変化がなく、鉱工業や製造業は落ち込んでいる。他方、国内での産業別就労人口(世銀2014年)では、農業が65.5%、サービス業が30.3%、工業が4.1%(うち製造業が3.3%)となっており、1992年時点(農業が46.7%、サービス業が40.2%、工業が13.1%(製造業は計測値なし))と比較して、サービス業と鉱工業が落ち込んでいると共に、製造業の割合も低い。即ち、当国は一貫して、農業が産業基盤となっており過半の国民が従事しているものの、農業の高付加価値化については達成できていないこと、かつサービス業が経済成長を押し上げる主力産業となっているものの就労人口の増大には貢献していないこと、さらに、鉱工業や製造業が未発達であり、著しい経済成長を遂げた他のアジア諸国で見られたような工業化に伴う産業構造の転換に至っていないと言える。その大きな要因として、旧ソ連時代から続く伝統的輸出産業(アルミニウムと綿花)を政府が保護する傾向にあることや、政府が民間との対話等を通じた、ビジネス環境整備のために必要な方策が十分取られていないことが挙げられる。

- ・ 2016年の実質 GDP 成長率は 6.9%であり、鉱業（石炭と金の採掘・加工）、食品加工分野及び水力発電用大規模ダム（ロゲン水力発電所⁵）の建設をはじめとする公共工事分野の寄与度が大きい。今後も毎年 5.0%台の成長が見込まれるものの⁶、上記の寄与度が大きい各セクターに対する外国直接投資とドナー支援によるものがほとんどである。インフレ率は、2016年対前年比 0.1%増（5.9%）であり、比較的安定している。
- ・ 投資・ビジネス環境に関し、世銀 Doing Business 2018 では 123 位／190 ヶ国と前年から 5 ランク改善しているものの、依然として中央アジア地域で最下位が続いており、改善が必要。特に電力や対外貿易といった社会インフラ・物流上の課題と共に、資金調達環境や徴税、破綻処理等の制度面の課題がボトルネックとなっている。
- ・ 財政収支は、2016年に GDP 比▲9.8%と、2015年の同比▲1.9%と比較し、大幅に悪化（世銀）。2014年以降、公共投資プログラム等、財政政策を拡大させたことに加え、後述する銀行セクターへの資本注入が主たる要因。2017年以降、タジキスタン政府は財政規律強化しており、公共事業の延期や中止等により歳出を削減させ、財政収支を GDP 比▲2.5%以内に抑えることを目指しているが、銀行セクターへの更なる資本注入や水力発電用大規模ダムへの投資加速等、財政への圧力強化が懸念される。
- ・ 金融セクターに関し、ロシア経済悪化に伴う海外送金額の減少により、2015～2016年にかけて通貨ソモニ安が進行した。通貨安に伴い、国内銀行の不良債権は増加し（2014年末に 25%→2016年末に 54%（世銀、IMF））、ついに 2016年末、政府は 2 大銀行に対し、GDP 比 6%の資本注入を行うと共に、2017年初頭には小規模民間銀行免許を無効とした。こうした状況を受け、銀行から民間セクターへの貸付の減少（世銀によれば、民間信用⁷は GDP 比 16.7%（2016年 7 月））等、金融環境の脆弱性が増している⁸。なお、タジキスタンの金融機関は、独立以降、国営企業（電力公社等）や政府主導の貸付プログラム（農民への半強制的な綿花生産財購入資金貸付プログラム⁹）等の不良債権が増大したことにより、銀行危機に何度も陥っており、

⁵総工費約 39 億ドル（タジキスタンの GDP の約半分）と言われ、完成すれば世界最大の 335m 堤高のダム（なお、現在は同国のヌレックダムが堤高 300m で世界最大）。発電容量 3,600MW を予定。タジキスタン政府としては、アフガニスタンやパキスタン等の周辺国への電力輸出を通じた収入増加を期待し、資金調達と建設を急いでいるものの、アフガニスタンの治安情勢の不透明であることや、売電先諸国もそれぞれ電力開発を進めており、同発電所完成後の電力需要は変化している可能性が指摘されている。なお、同ダムの水源の下流に位置する隣国ウズベキスタンは、ダム湛水期間中の河川流量減と発電用のダム運用による洪水リスクを懸念し、反対の立場を取ってきており、両国関係悪化の原因ともなっていたが、カリモフ・ウズベキスタン前大統領の死去後、ウズベキスタンのスタンスが融和的になり、関係改善が図られている。特に、2018年 3 月にはミルジョエフ・ウズベキスタン現大統領のタジキスタン訪問時、ロゲンダム建設への支持を表明すると共に、両国間の送電網（中央アジア総合電力網の一部）の再接続によるタジキスタンからウズベキスタンへの電力輸出合意が報道される（EIU）等、両国関係は転換期にきている可能性が高く、今後とも注視していく必要がある。

⁶ 世銀 Country Economic Update Fall 2017（タジキスタン政府及び世銀スタッフによる推計値）に基づく。

⁷ タジキスタンは金融深化の進んでいない中央アジア諸国の中でも最も遅れている（キルギス:20.4%、カザフスタン:28.1%）。

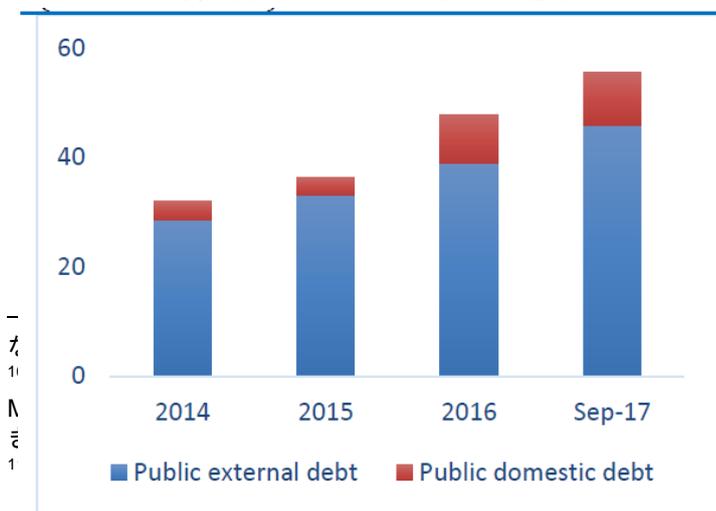
⁸ 国内銀行の不良債権は、2017年 3 月には 50.8%（IMF）にやや下がったものの、引き続き非常に高い状態が続いている。

⁹ 特定の金融会社との不利な先物売買契約を条件とする農家への無理な貸付プログラムを指す。政府や加工・輸出関係者による農家に対する綿花の作付誘導や綿花価格の低迷による影響もあり、綿花生産農家の負債問題が深刻化した。また、本貸付プログラムに関する国家的な不正問題が発覚し、IMF から政府へ、中央銀行の特別監査要求が出される事態に発展した。最終的には 2009 年の大統領令により、Creditinvest 社からの農家貸付金の棒引きや地方政府の過度

結果、金融アクセスは限定的となっている（世銀 2014 年によれば、金融アクセスが確保されているのは全世帯の 16%のみ）。特に、農村部の中小・零細企業（2009 年 IFC 調査結果によれば、タジキスタンの総企業数は 15 万社であり、うち 95%は中小・零細企業とされる）¹⁰においては、高金利（20~30%）で短期融資に限定されることに加え、担保等の条件も厳しいことから、金融サービスを受けることが難しい状況であり、金融アクセス改善への要望は高い¹¹（マイクロファイナンス機関は、2002 年の 2 機関から 2012 年の 125 機関に急増しているものの、制度上、一件あたりの融資上限額が限定されると共に、融資総額も限定されている）。

- ・ 国際収支は、マイナスの経常収支が続いているものの、GDP 比▲6.4%であった 2015 年と比較し、2016 年は▲3.8%に縮小。主な要因は、（通貨下落に伴う輸入額の減少とともに）輸出が堅調に推移したことによるもの。外貨準備高は、金購入の増加及び大統領が推進する上述のログンダム建設のため、2017 年 9 月に発行された 5 億ドル（発行時利回り 7.125%）の 10 年国債により、同月には輸入 5.6 ヶ月相当（世銀）に上っているが（2016 年の対月間輸入比は 2.3 ヶ月相当（IMF））、ログンダム建設の進行や輸入額の回復と共に、中期的には 2016 年レベルに落ち着いてくる見込み。
- ・ 上記マクロ経済状況を反映し、公的債務は増加傾向にあり、2017 年 9 月には対 GDP 比 50%を超えるレベルとなった（図 3 参照）。公的債務のうち、対内債務増加の要因は 2016 年末の銀行セクターへの資金注入によるもの、また対外債務増加の要因は、主に上記ダム建設のための国債発行等によるものである。こうしたことから、2017 年 11 月の IMF/世銀 DSA（債務持続性分析）では、黄信号から赤信号に格下げしている。

（図 3：公的債務（対外／対内）の推移）



の定義として、Small enterprises:従業員 5-19 人、員 5 人未満（旧ソ連時代の集団農場解体に伴いでして集計。各々民間企業への聞き取り結果として記述あり。

Sources: MOF and World Bank staff calculations.

2. タジキスタンにおける開発政策及び主要開発課題

(1) タジキスタンの開発政策

- 15か年の国家開発戦略（2016-2030年）を2016年12月に発表。旧国家開発戦略を引継ぎつつ、SDGsへの対応をも取り込み、さらに発展的なものになっている。持続可能な経済発展による国民の生活水準向上を目指し、①エネルギーの自給／効率的利用、②運輸・物流／通信網の拡大、③食料の安全保障と栄養改善、④雇用拡大の4つの戦略目標を掲げると共に、対応すべき事項として下記3点を設定。

 1. 行政組織・制度強化（行政効率化、地域開発）
 2. あらゆる分野での人的資本開発（教育、保健、社会保障、文化、生活、社会的不平等の是正）
 3. 質の高い経済成長（ビジネス環境整備、物流・通信インフラの整備、農産関連工業の発展、雇用拡大）

- 国家開発戦略の実施期間は、5年毎に3期に分かれており、第一期の中期開発戦略（2016-2020年）では、新たな経済成長モデルへの移行を目指している。特に重視しているのは、輸入代替工業化と輸出の促進、経済・インフラ分野での投資促進に資する仕組みの整備により、出稼ぎ労働者の海外送金に依存する経済構造からの脱却と雇用拡大を図ることである。

(2) タジキスタンの主要開発課題

- 内戦終結以降、順調なマクロ経済成長と海外送金に支えられて、低中所得国入りを達成。他方、輸出総額に占める割合も相対的には落ちてきているものの、引き続き、主要2大輸出品目はアルミニウムと綿花であり、国際市況に左右されやすい。また海外送金についてもロシア経済に影響されやすい。即ち、新たな高付加価値輸出品の開発や産業多角化の実現には至っておらず、外部環境に左右されやすい脆弱な経済構造からの脱却が大きな課題。
- また、2014年～2016年には、ロシア経済後退に伴い、出稼ぎ労働者の帰国が相次いだものの、国内での雇用機会が限定されており、社会の不安定化に繋がっている。特に、これまでも国境付近を中心とする南部地域は隣国アフガニスタン情勢の影響を受けやすかったが、さらに近年では、イスラム過激派の台頭により、国内各地において治安悪化リスクが増大しつつある¹²。従い、国内での雇用拡大に繋がるビジ

¹²2016年には、タジキスタン人約1,000人がISIS（イスラム国）やイラク・シリアのテロリスト集団に参加したとされ（米国国務省の国別テロ報告書（2016）。より多くの人数が参加しているとする資料もある。）、明確な根拠が確認されているわけではないものの、特に出稼ぎ先の国々において、過激思想に感化されることも多いとされる。2017

ネス振興（市場志向型農業振興を含む）を図ると共に、ビジネス活性化のための環境・制度改善（金融サービスの改善や、汚職対策、国営企業の経営・優遇の改善、税制改善といった政府のガバナンス改善）を図り、併せて治安面での不安定化リスクを除くための国境管理・治安対策強化を図っていくことは、持続的で安定した経済成長のために喫緊の課題となっている。

- ・ タジキスタンの民間企業の95%は中小・零細企業であり、なかでもデフカン農場¹³は中小・零細企業就労人口の66%を占めており、さらに農産物の加工・流通等にも参入できる協同農場（コーポラティブ）に再編する動きも出ているが、農業のGDP寄与度は過去20年間を通じてほぼ変化がなく、農業の経営改善や高付加価値化が進んでいない。その要因として、旧ソ連時代の集団指導体制の解体に伴う農業技術普及メカニズムの弱体化や農業機械確保に必要な資金力不足に加え、農業の市場経済化の遅れからデフカン農家にビジネス・マインドが醸成されておらず、ビジネス計画の策定やマーケティング能力の強化が必要であることや、金融サービスへのアクセスが限定的で事業拡大や新規事業展開が困難な状況となっていることが挙げられる。
- ・ 過去の協力の成果により、社会基盤の整備は一定程度進んできたものの、引き続き旧ソ連時代に整備された老朽化した道路インフラや電力関連施設といった経済活動に必要な不可欠な基礎的インフラの整備及び給水や保健医療といった基礎的社会サービスの拡充にかかる取組が求められている。

3. 協力の方向性

（1）日本及びJICAの協力意義

- ・ 東アジア、南アジア、欧州、ロシア及び中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置しており、特に隣国アフガニスタンとは1300 kmに渡り国境を接すると共に、民族構成が一部共通するため緊密な関係を有する。麻薬等の密輸に加え、イスラム過激派によるテロ等、新たな脅威が出てきている中、当国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定にとって不可欠。国内安定化を促進するためには、国境管理能力強化や麻薬対策といった治安対策の強化に加え、より抜本的な処方箋として、国内での雇用拡大やビジネス環境改善が必要。
- ・ 堅調な経済成長を続けているものの、引き続き中央アジア諸国の最貧困国に留まっていると共に、旧ソ連時代の非効率かつ老朽化した施設の更改・維持管理体制強化の必要性が高い。
- ・ また、旧ソ連解体後25年以上経過しているが、現在も実質的には市場経済への移行期にある上、ガバナンス面での改善が必要であり、今後とも同分野を中心とした人

年以降は、ISIS 弱体化に伴うタジキスタン出身戦闘員の帰還が新たなリスクになってきており、治安当局による取り締まりも強化されているものの、当局の組織体制・人材能力が十分とは言えないことから、一部当局の目を逃れている戦闘員がいる可能性があると考えられている。なお、資金洗浄の危険性を示す2016年版バーゼルAML（Anti-Money Laundering）指数において、タジキスタンは、イラン、アフガニスタンに次ぐ3位/149ヶ国であり、他中央アジア諸国と比較しても高い（ウズベキスタン101位、キルギス60位）。

¹³デフカンとは、広義で農場、農民との意。タジキスタンでは、旧ソ連からの独立に伴い国営農場（コルホーズ、ソフホーズ）の解体と農民への農地配分がなされたが、各農民はデフカン農場として登録し、現在では自由な農業生産・取引が可能となっている。2013年時点で、全耕作地に占めるデフカン農場の割合は約60%。

材育成支援を行っていく必要性が高い。これまでの協力により、日本はオーナーシップを尊重し、相手国に寄り添った丁寧な支援を行うとして高く評価されており、親日派の育成にもつながっている。実際、JDS事業においては、卒業生が政府要職に就く人材も出てきている等、具体的な成果も挙げていることから、引き続き日本の協力の強みを発揮する形で、人材育成支援を継続・拡大していくことの意義は高い。

- ・ さらに、当国は、米国・ロシア・欧米諸国との間では、地理的・歴史的に様々な利害関係が錯綜している一方、日本との間では、これまでの経済協力を通じて、比較的中立的な立場から、当国政府の政策も尊重しつつ、当国及び周辺地域の安定と発展のための協力を行うという点が評価されている。特に、欧米諸国とは異なる経済・社会開発の歴史と高い技術を有する日本への期待は高い。従い、中央アジア地域の安定と発展のため、日本が触媒としての役割を果たすべく立ち上げられた「中央アジア+日本」対話枠組みを踏まえ、周辺国との協力を促進しながら、経済協力を継続していくことの意義は高い。

（２）協力の方向性

○現行の国別開発協力量針（2012年12月）の下での協力の振り返り

【総論】

現行の国別開発協力量針において、大目標である「持続的で安定した経済・社会発展が可能な国づくり支援」の下、重点分野（中目標）として、「地方開発」、「経済インフラ整備」を設定。「地方開発」のなかでは、特に隣国アフガニスタンと長い国境を接する南部ハトロン州に重点を置き、水供給・保健医療体制の改善や農村開発・産業開発の取り組みを、「経済インフラ整備」においては主に運輸セクター整備に向けた取り組みを進めることにより、1992年から1997年にかけて発生した内戦による社会・経済状況の改善を図ると共に、アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与してきた。

結果、南部の道路を中心とした交通網の整備、安全な水へのアクセスや母子保健分野をはじめとする基礎的社会インフラの整備及びそれらの関係者の能力強化において、一定の成果を挙げた。

一方、基本的な経済構造は変わっておらず、特に雇用の受け皿となり得る農業を中心とした産業開発にかかる取り組みが十分な成果を挙げたとは言い難い状況。また、引き続き中央アジア諸国の中で最も人間開発の遅れた地域であり、基礎的社会サービスの拡充が求められる。基礎的社会サービスのうち、教育分野についても、旧ソ連時代に建設された教育施設の老朽化、女性の中等・高等教育への低い進学率¹⁴、教員人材不足、ロシア語からタジク語への転換に伴う教科書不足といった課題があるが、主に世銀やADB、UNICEFにより、教育システム改革による教育の質の向上や教育機会の拡大、職業技術教育訓練分野の支援を行っていることから、日本としては、今後も水供給や保健医療体

¹⁴世銀 World Development Indicators 2016によれば、初等教育時点では男女共に純就学率が高いものの（男子99.8%、女子101%）、中等教育では男子が92%に対し、女子は83%にまで低下する。さらに、高等教育においては、女性の純就学率は僅か24%に過ぎない。こうした傾向により、女性が起業家マインドを持つことへの障壁の一つにも繋がっているとされる。

制の改善に注力していくことが妥当である。なお、タジキスタンには、開発政策及び開発援助に関する対話と調整のプラットフォームとして、Development Coordination Council (DCC) があり¹⁵、開発パートナー間の情報・意見交換を中心に支援の重複回避や相乗効果を上げるための調整が行われており、タジキスタン政府からの参加と対話のさらなる促進を通じて政府の開発戦略との調整機能の強化が図られる見込み。

【重点分野ごとの取組】

・ 「地方開発」

-水供給の改善：2000年代前半～中盤には、統合水資源管理、防災を目的とする河川管理から給水まで、幅広い協力を実施してきたが、開発調査「ハトロン州南部地域持続的飲料水供給計画調査」（2009年）を実施した結果、特に、旧ソ連時代に建設された給水施設の老朽化と独立後の不十分な維持管理により、ハトロン州における飲料水供給改善ニーズが高いことが判明し、以降、無償資金協力及び技術協力の両スキームを用い、同州の給水施設の整備による安定した給水サービスの提供、料金徴収制導入・定着を含めた適切な運転・維持管理能力向上を図っている。なお、2015年のハトロン州治安悪化の影響を受け、案件形成途上で休止となる事業が出てきている。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画（2008年） 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画（2011年） ハトロン州ピアンジ県給水改善計画（2014年） 第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画（2016年）
技術協力	ハマドニ給水運営維持管理指導（2013年～2015年） ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力向上プロジェクト（2017年～2020年）

-保健医療体制の改善：

母子保健分野の支援ニーズが高く、特にハトロン州では、1997年まで続いた内戦の影響により経験豊富な医療従事者の海外流出による保健医療サービスの質低下への懸念が高かったことから、無償資金協力、技術協力の両スキームを用い、主に同州を中心として母子保健分野の支援を行ってきた。具体的には、感染症対策のためのワクチン調達、小児疾患統合管理のための必須医薬品調達、基礎医療サービスに従事するハトロン州の看護師や助産師の能力強化を図ってきた。現在は、これまでの協力の成果を活かしつつ、1次・2次病院間のリファラル体制強化や保健医療サービスのモニタリング強化といった保健システム向上を目指し、継続的に事業を実施している。他方、これまでの支援から、病院の給電・電圧、給排水設備等の基礎的インフラが整

¹⁵ DCCは、General Meetingを頂点に、自然資源（農業・土地、水・気候変動）、食糧安全保障と栄養、インフラ（エネルギー、運輸）、人間開発（保健、教育、社会保障）、ガバナンス（行政改革、法整備）及び経済・民間セクター開発（民間・金融セクター開発、地域間貿易促進）の6クラスター、その下の12ワーキンググループの3層構造になっており、各クラスター／ワーキンググループにおいて、当該分野で主導的な支援を行っている開発パートナーを議長・共同議長として、定期的な協議が行われている。なお、JICAはインフラクラスターの下で運輸グループの議長を務めている。

っていないことや医療機材の保守管理が十分でなく故障や障害が日常的に起こり修理できずに放置されることが、医療レベルを低水準に留め置く大きな要因となっていることが明確になっている。こうした病院の基礎的インフラの整備や医療機材保守管理体制強化については、これまでも一部無償資金協力や技術協力により対応してきたが、引き続き協力ニーズは高い。ただし、病院の基礎的インフラの改修については、旧ソ連時代に建設され施設全体の老朽化が進んでいることから、設備の構造や対象外の施設への影響等を勘案しつつ、協力範囲の設定や協力の前提条件（先方があらかじめ対応すべき事項）をきちんと確認して進めることが必要である。

なお、2015年のハトロン州治安悪化の影響を受け、案件形成途上で休止となる事業が出てきており、同州に重点を置いた事業実施が困難になりつつある。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	母子保健施設医療機材・給排水整備改善計画（2013年） 小児疾患予防・管理計画（UNICEF連携）（2016年）
技術協力	ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト（2012年～2016年） ハトロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2（2017年～2021年）

-農村開発・産業振興：上述の通り、産業別就労人口の65.5%（2014年）を占める農業を通じた農村地域の活性化は貧困削減に直結する優先課題と位置付けられることから、貧困農民支援を通じた農業機械（コンバイン、トラクター等）の整備や野菜・果樹にかかる栽培・加工・営農強化を目指した技術協力を実施してきた。生鮮果樹・加工品（中国やロシア向けのアプリコット等）をはじめとしたタジキスタンの農業は、産業としても有望である上、雇用の受け皿としても重要であり、市場志向型で生産性・収益性の高いビジネスとしての農業推進のニーズはさらに高まってきているところ、今後は、より産業振興の観点を意識しつつ、さらに重点に置いて取り組んでいく必要性が高い。その際、タジキスタンでは、未だ農業普及体制が十分ではなく、農民の組織化も途上である。今後協力を行う際にも、成果の持続性や普及展開を図っていくことができるような体制を見極めつつ進めていくことが望まれる。なお、2013年より、民間連携スキームも活用しつつ、タジキスタン初の日本企業（宏輝システムズ株式会社¹⁶）進出により、アフガニスタンとの国境地域の貧困農民の組織化を図り、甘草根¹⁷の生産販売・加工工程で生じる廃液を活用したバイオ肥料生産技術導入等により、対象農民の生計向上や地域経済への貢献が図られており、こうした優良事例における農民組織化・生計向上のアプローチやノウハウを、今後の協力においても活かしていくことが求められる。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

¹⁶ 宏輝株式会社の子企業。宏輝システムズ株式会社は、甘草資源枯渇による調達先多様化の一環で、中央アジア地域に良質な天然甘草資源があることを発見し、タジキスタンに進出。2009年にタジキスタンで中央アジア初の合弁企業 Avalin 社を設立、アフガニスタンとの国境から12km 地点に工場を設置し、甘草加工品の現地生産を開始。

¹⁷ マメ科の多年草であり、根にはグリチルリチン酸を含む有効成分を多く有し、医薬品（漢方薬）や化粧品、化学工業薬品等の原料として活用されている。

無償資金協力	貧困農民支援（2010年、2011年）
技術協力	農民組織化・普及（国別研修）（2015年～2016年） 農業機械化に関する能力開発（国別研修）（2015年～2016年） 営農指導體制向上プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2010年～2013年） アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャン地域における農村開発プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2012年～2015年）
民間連携	甘草生産事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）（2013年～2016年） 甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査（2016年～2017年）

・ 「経済インフラ整備」

-運輸セクター整備：山岳地帯の多い内陸国であり、国内輸送・周辺国との交易共に、道路輸送網に依存してきたため、道路網の整備は重要であるが、その大部分は旧ソ連時代に作られたものであり、さらに内戦を経て、道路の損傷や老朽化が進んでいる上、維持管理不足による劣化も進んでいる。また、土砂災害や雪害等による道路の通行止めも頻繁に発生している。従い、ADB等との協調の下、CAREC回廊（Central Asia Regional Economic Cooperation Corridor、アジア全体の物流の円滑化や経済発展を図るべく整備されつつある国際回廊）にも指定されているアフガニスタン国境と首都ドゥシャンベをつなぐ南部の主要幹線道路の整備（無償資金協力）を図ることで、タジキスタンのみならず地域全体への裨益効果の大きい協力を展開してきた。併せて、道路維持管理機材の整備（無償資金協力）、道路維持管理・災害管理能力の強化（技術協力）も図ってきている。こうした継続的な取組による成果は、タジキスタン政府にも高く評価されており、引き続き改善が必要な同分野の協力に対する日本への期待は高い。なお、近年の経済成長に伴い、長距離輸送や国際輸送における航空需要の伸びも大きく（ドゥシャンベ国際空港では、2009-2014年の5年間で、年間取扱旅客数が1.4倍、貨物輸送が1.7倍）、更なる需要の増加も見込まれることから、2014年以降、首都のドゥシャンベ国際空港の航空インフラ整備（無償資金協力）に加え、安全で信頼性の高い航空管制の体制構築と能力強化（技術協力）を図っている。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	ドゥシャンベ国際空港整備計画（第一次、第二次）（2014年、2017年） ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画（第一期、第二期）（2006年、2008年） クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画（第一期、第二期）（2008年、2011年） ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画（2012年） ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画（2014年）
技術協力	航空管制能力強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2016年～2019年） 道路維持管理能力向上プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2013年～2016年） 道路災害管理能力向上プロジェクト（技術協力プロジェクト）（2017年～2020年）

-環境と調和の取れたエネルギー対策：旧ソ連時代に建設された発電・送電・配電施設の更新が進んでおらず、各設備の経年劣化が進み、老朽化による電力ロスも高い。従い、安定的な経済活動を阻害する電力供給の改善を図るべく、特に首都ドゥシャンベを中心とした電力需要の高い都市部において、無償資金協力により、変電所の更新・新設を図っている。また、タジキスタン政府が地球温暖化対策への取組として、温室効果ガスの排出削減のための化石燃料の削減、水力発電の増加および太陽光や風力エネルギーの推進を掲げていることを踏まえ、太陽光発電を利用したクリーンエネルギーの導入も図ってきた。なお、タジキスタン政府は、新規大型水力発電の建設を最優先課題に挙げているものの、近隣国との外交関係（特に、隣国ウズベキスタンとは、上述のログン水力発電所建設を巡り関係が悪化し、2014年以降、同国からの天然ガス輸入が停止中¹⁸）に留意が必要だったことや環境社会配慮の観点から、これまで日本は協力してきておらず、変電所の整備をはじめとしたエネルギー効率化・多様化に資する協力を実施している。なお、上述の通り、ウズベキスタンとの二国間関係改善に伴い、現在、ログン水力発電所建設工事は進展中だが、同工事が国家財政に与える甚大なインパクト等に鑑み、国際金融機関等も直接的な貢献は避けており、JICAとしても引き続き慎重な対応が求められる。

これまで実施されてきた代表的な事業は以下の通り。

無償資金協力	ドゥシャンベ変電所整備計画（2017年） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（2010年）
--------	--

○現状の課題認識に基づく協力の方向性に関する見直しの必要性

- ・ 東アジア、南アジア、欧州、ロシア及び中東の連結点に位置し地政学的に重要な地域に位置することから、引き続き当国の安定は重要。特に、2014年以降のロシア経済後退に伴う経済・財政情勢の悪化により、出稼ぎ労働者の帰国が相次いでいるが、帰国後安定した職に就くことのできない者が増えており、アフガニスタン情勢の影響や近年台頭するイスラム過激派の影響を受けやすい状況となっており、隣国アフガニスタンと長い国境を接する南部ハトロン州のみならず、国内各地において治安悪化リスクが増大しつつある。従い、社会の不安定化リスクの解消が喫緊の課題であり、テロ等の不安定要素を未然に防ぎ、社会の安定化に資する協力（国境管理能力強化や麻薬対策等）の重要性が増しつつあると共に、より抜本的な対策として、国内での雇用拡大・ビジネス環境改善（市場志向型農業推進や農産品を中心とした中小・零細企業振興等）に係る支援により重点を置いていく必要がある。
- ・ また、上述の雇用拡大に資する民間セクター開発を進める際の基盤として必要な各種インフラについては、旧ソ連からの独立や内戦を経て、その老朽化や破損は進んでおり、維持管理体制の再構築を含め引き続き課題が多い。従い、こうしたインフラの整備と関係者の能力強化については、今後とも支援を継続していくこととともに、物流網整備に資する協力も検討する。具体的には、山岳地帯が大半とい

¹⁸ 二国間関係改善に伴い、2018年中にも再開予定。

う地理的制約の中、周辺国や国内各地を結ぶ運輸・物流インフラの整備、石油等のエネルギー資源に恵まれないことからエネルギー効率化の促進（既存電力網設備の更新及び新設等）が重要。

- ・ 基礎的社会サービス拡充についても、引き続き旧ソ連諸国の中で最貧国というステータスが変わっていないこと、また都市部と農村部との社会サービスにおける格差是正の観点から協力が必要であることから、これまでの支援を継続していくこととする。その際、現行の安全対策措置に基づく協力可能な地域や都市部との格差の大きい地域への裨益を考慮し、南部ハトロン州以外の地域についても予算状況に鑑み支援を検討していく。また、保健医療体制改善に関しては、改訂された国家開発戦略内容を踏まえ、これまでの母子保健分野の協力から、UHC 達成を目指した包括的な保健システム強化に対応していく。
- ・ 上述の各分野の成長を支える協力として、市場経済に基づく公共政策・制度構築やサービスデリバリー改善に資するガバナンス分野の行政官の人材育成は引き続き重要であると同時に、オーナーシップを尊重し、比較的中立的な立場から支援を行う日本ならではの協力としての特色を示せるものであり、協力の柱の一つとして位置づけていくことが望まれる。なお、今後はさらに、将来トップリーダーとして活躍できる人材の選出に向けた戦略的な対応を進めていく。
- ・ これまで無償資金協力及び技術協力による支援を実施してきたが、各種開発課題の解決を支援するべく、タジキスタン政府より高い期待を寄せられている円借款の供与についても、同国政府の債務持続性に留意しつつも個別具体的に検討していく。

○今後の協力の方向性：

特に大きく変更提案する箇所は太字。上述の「協力の方向性に関する見直しの必要性」を踏まえ、従来からの重点分野である「地方開発」及び「経済インフラ整備」から一歩進めた形での今後の支援の方向性を、以下の通り、新たに提案することとしたい。なお、2017年1月、JICA タジキスタン事務所は支所から在外事務所に格上げされており、今後、事業規模を拡大していく予定（技術協力プロジェクト、無償資金協力とも共に、積極的に案件形成を進めていく方針）。

【現行の三層構造】

基本方針：持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援		
重点分野	開発課題	協力プログラム
地方開発	水供給の改善	給水改善プログラム
	保健医療体制の改善	母子保健改善プログラム
	農村開発・産業振興	農村開発・産業振興による貧困改善プログラム
経済インフラ整備	環境と調和のとれたエネルギー対策	エネルギー対策プログラム
	運輸セクター整備	運輸プログラム

※「その他」に国境管理・治安対策及びガバナンス向上に資する事業が入っている。

【新たに提案する三層構造（案）】

基本方針：持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援		
重点分野	開発課題	協力プログラム
経済・産業開発基盤の整備	運輸物流網の整備	運輸物流網整備プログラム
	エネルギー供給の安定化	エネルギー効率化プログラム
	雇用促進のためのビジネス環境整備	中小企業振興・農業経営支援プログラム
基礎的社会サービスの向上	水供給の改善	給水改善プログラム
	保健システムの強化	保健システム強化プログラム
安定化促進	国境管理・治安対策	国境管理・治安対策プログラム
	ガバナンス向上	行政官人材育成プログラム

【具体的な変更提案内容及びその理由】

・既存の重点分野である「地方開発」と「経済インフラ整備」の再編／位置づけの変更：
「地方開発」について、基礎的社会サービス向上に資する支援の観点と、生計向上／雇用創出に資する支援の観点を切り分け再編。即ち、従来、「地方開発」の下で位置づけられていた「農村開発・産業振興」を、「経済・産業開発基盤の整備」の下に組み換えた。また、従来、「地方開発」が第一の重点分野として位置づけられていたが、「経済・

産業開発基盤の整備」を重点分野の第一に位置づけることを提案したい。他方、国内の地域間格差の拡大に繋がらないよう、農村部における社会・生活面の向上や脆弱層の生計向上支援については引き続き配慮していく。なお、「経済・産業開発基盤の整備」の下、新たな開発課題として、抜本的対策として必要となる「雇用促進のためのビジネス環境整備」を設定。

・新たな重点分野として「安定化促進」の提案：アフガニスタン国境周辺・テロ等の不安定要素の削減に資する支援及び留学生支援無償をはじめとする行政官の能力向上に資する支援について、これまで「その他」に位置づける形で協力を行っていたが、治安悪化リスクが高まりつつあること、また、政府のガバナンス改善を図っていくことは、持続的な経済成長を支える民間企業関係者が安心して経済活動を展開していくための土台として必要不可欠であることから、開発課題「国境管理・治安対策」と「ガバナンス向上」を含む「安定化促進」を、重点分野として明確に位置づけることを提案したい。なお、具体的な協力については、日本人専門家リソースがやや限られていることや安全管理上の観点から日本人の出入りが困難な地域もあることから、国際機関との連携も含め対応していくこととなるが、アフガニスタンとの長い国境を有し地政学的に重要な地域に位置するタジキスタンらしい協力を前面に出していく観点からも、本重点分野を明示することが望まれる。

・各協力プログラム名称の変更：「運輸プログラム」については、単に各種運輸モードの整備のみならず、タジキスタン政府が新国家開発戦略においても打ち出している物流円滑化に資する協力をすべく、「運輸物流網整備プログラム」に変更。また、「エネルギー対策プログラム」についても、協力の方向性（既存電力網設備の更新及び新設を中心とする）をより明確化すべく、「エネルギー効率化プログラム」に変更。新たに「経済・産業開発基盤の整備」の下に位置づけた「中小企業振興・農業経営支援プログラム」については、市場経済化移行国であるタジキスタンにおけるビジネス振興にとって、特に中小・零細企業のビジネス・マインド育成が重要であることや農産品が中心となることから設定。「母子保健改善プログラム」については、母子保健分野に限定せず、UHC達成の観点も考慮し、「保健システム強化プログラム」に変更。

○各プログラム概要

事業計画作業用ペーパーを参照（別添）。

以上